

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313254	鳥取県	若桜町	町村 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	現時点では、今後も直営で行う予定。	35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針	○	現時点では、今後も直営で行う予定。	61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	現在、導入に向け協議中のため。	1	体育館周辺の運動施設(グラウンド・トイレ・休憩所)等の清掃活動等を含めた業務配置としており、また、体育行事等における管理も併せて行うため。	8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		5.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コストが削減見込まれるため、検討中で導入予定がない。	1	水泳教室の企画、指導等も併せて行っているため。	14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%		0		89.7%	88.2%
休業施設(公園浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	制度導入によるコスト増が見込まれるため、検討中で導入を考慮していない。	1	利用料の徴収業務等も併せて行っているが、民間委託等ですべて人材確保ができない状態にあるため併用して実施している。	80.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増が懸念されるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	制度導入によるコスト増が見込まれるため、検討中で導入を考慮していない。	1	施設の維持管理を含め、移動図書館等の利用者ニーズに対応した図書サービス事業を行うため。	12.0%	17.4%
博物館(史跡類、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館内に教育委員会事務局があり、現状のままのコスト、利便性がよいため導入を考慮していない。	2		12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現時点で、指定管理者制度導入を考慮していないため。	1	以前より、保健師を採用して保健センター事業を行っており、指定管理等による外部委託の必要性がないため。	30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		3.3%	10.0%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体
										実施率	委託率
										10.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
		自治体クラウド							
実施予定		種類	実施予定時期						自治体クラウド
	単独クラウド	平成26年度		○	○	○	○	○	単独クラウド
検討中		検討状況							全国
									自治体クラウド
未実施		実施しない理由							単独クラウド
									20.7%
									34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
96.7%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
2.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。